

すすめる会 県に対し要請書を提出、具体的な回答は一切なし

熊本私学助成をすすめる会（共同代表 竹原一輝・河井直子）は、8月18日「私立高校生

の学費負担軽減と私学助成拡充を求める要請訪問」を、熊本県防災センター313会議室

最後に、参加された県議から「皆さんからいただいた感想や意見をしっかりと県議会で伝えていきたい。これからも続けて頑張っていきたい」と言っていたいただきました。

務部総務私学局私学振興課長へ「要請書」（要請事項については後述）を提出しました。当日は県議会から西聖一、岩田智子、岩中伸司、星野愛斗議員と、すすめる会から教員7名、保護者7名、生徒7名、山口直之全国私学助成をすすめる会共同代表、その他九州ブロックから3名（佐賀、大分、福岡）が参加しました。

これらの回答に対し、参加者から、質問やそれぞれの想いを話してもらいました。ある保護者からの「何故、財政状況が厳しいのか」という質問に対し、課長は「中長期的な財政で高齢化に対して社会保障の経費がかかる。公共施設（公立高校など）の老朽化も進んでいる。さらに、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨等で費用がかかり、公債費も増えている。半導体やインフラ整備費用が必要である」と回答しました。

今回の要請は、保護者・生徒・教員の三者、総勢26名で行うことができました。例年よりも保護者の参加が多く、保護者や生徒の熱い思いが伝えられたのではないかと思います。今後の要請や署名提出の場で追及していきたいと考えています。

『私立高校生の学費負担の軽減と私学助成の拡充を求める要請書』要請事項

1. 熊本県単独予算による学費補助制度を拡充してください
2. 年収590万円未満世帯までに入学金の補助をしてください
3. 所得制限の撤廃や私立高校への加算額引き上げを含めた「高校授業料の無償化」を国に向けて強く要請をしてください
4. 私学の経営を安定させ専任教員を増員するため、国に向けて経常費助成の拡充を要請してください

私学振興課からの回答は、

1. 県の財政（685億円財政不足）が厳しい中、入学金補助や学び直し（就学支援金受給月数を超えて卒業となる場合）への補助を行っている。引き続き、国に拡充を要望していく。

さらに、他の保護者からも「県がそれだけ私学が大事と言うならば、（他の要請よりも）優先順位が上がるのではないか。子どもたちのやりたい気持ちを高校でつぶしてほしくない」という発言がありました。

参加した生徒たちも「教育が大事ならば公立私立問わず、教育にお金をかけるべき」「熊本県はいつになったら教育にお金をかけるのか」と強く訴えました。課長は「予算の配分はその時々で決まる。今の段階で約束することはできない」と答えるのみでした。それに対し「この1年間どのような取り組みをされたのか、来年のこの場で答えていただきたい」と県に迫る場面もありました。

3. 令和7年3月、自民・公明・日本維新の会による3党合意で「高校無償化」は令和8年度から収入要件を撤廃し、私立加算額を45万7,000円に引き上げる方針であったが、それが実現できるように6月に政府へ要望を行い、現状を見て10月にも再度要望する予定である。

4. 非正規率が全国平均の40%を超えていることは把握している。経費助成の拡充については6月政府へ要望し、県議会でも昨年10月に議案として議論したところである。といった内容で、すべての回答において、具体的かつ前向きな回答を得ることはできませんでした。

第1回街頭署名
8月23日（土）午後4時からサンロード新市街で実施
今年は5万筆の署名を集めましょう！



2025年8月19日付 熊本日日新聞



私学助成実現いつ

熊本「すすめる会」が知事要請の軽減と私学助成の拡充を求め、県庁を訪れた。熊本県庁を訪れた「すすめる会」代表は、県庁職員と話し合い、私学助成の拡充を求めた。

要請では、▽県単独予算による学費補助の拡充、▽年収590万円未満世帯までの入学金補助の拡充、▽専任教員増員のための経常費助成の拡充を国に要請することなどを求めました。

熊本では県内の私立高校生の割合（合計制課程）が全体の38.0%に達している。県議会は、県民生活に大きな影響を及ぼしている一方、県単独予算による私

2025年8月21日付 しんぶん赤旗